

平成 21 年 6 月 29 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730307
 研究課題名（和文） 戦略的投資決定とその業績管理会計への影響に関する実態調査とそのモデル化
 研究課題名（英文） Field study and modeling of strategic capital investment decision making and its impact on performance accounting

研究代表者 堀井悟志(HORII SATOSHI)
 立命館大学・経営学部・准教授
 研究者番号：50387867

研究成果の概要：

戦略的投資決定とその業績管理会計への影響に関する実態調査とそのモデル化について、管理会計構造の観点から戦略的計画設定と業績管理会計の関係性について理論研究を行うとともに、新日本製鐵株式会社における投資決定や、株式会社バッファローにおける新製品開発と予算管理の関係といったケース研究を行い、理論と実務の両面から戦略的投資決定と業績管理会計の関係性について明らかにした。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	900,000	0	900,000
2007年度	600,000	0	600,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	180,000	2,280,000

研究分野：会計学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：管理会計

1. 研究開始当初の背景

管理会計研究、特に日本における管理会計研究においては従来投資決定を財務的な視点から捉えることがほとんどであった。日本においては近年になり幾つか財務的な視点

からの投資決定技法のみの着目だけでなく戦略的、政治的な視点から投資決定を捉えようとする研究が出てきてはあるが、理論化はもちろんのこと、まだまだ経験的データの蓄積も十分であるとはいえない。

2. 研究の目的

研究の総体的な目的は、戦略的計画設定とマネジメント・コントロールがどのように関係しているのかについて明らかにすることである。より具体的には構造的個別計画の典型である投資決定のあり方を明らかにしたうえで、投資決定と業績管理会計がどのように関係付けられているのかについて明らかにすることである。そのために、本研究課題では投資決定の実態を明らかにし、そのモデル化、理論化を行い、さらにその投資決定のあり方が業績管理会計のあり方にどのような影響を与えるのかについて調査し明らかにする。ここでいう投資決定とは従来管理会計の分野において着目されてきた規範的、財務的な側面としての決定技法にのみ注目するのではなく、投資決定のプロセスや財務的な側面だけでは説明できない戦略的、政治的な側面にも注目するものである。

このような研究には次のような特徴が挙げられる。本研究の第一の学術的な特色は投資決定の実情をフィールド・スタディから明らかにすることである。また業績管理会計の実情を調査することにより投資決定だけでなく、これまでの管理会計では別個のものとして捉えられてきた戦略的計画設定のために会計とマネジメント・コントロール会計との関係性を分析対象とすることも本研究の独創的な点とすることができる。その結果、投資決定の実態が明らかになることと同時に、投資決定が財務的な視点から規範的に行われるのではない場合に業績管理会計システムにどのような影響を与えるのかについて明らかになることである。そして、この研究の意義は管理会計における投資決定研究の今後の展開の出発点になると同時に、戦略

的計画設定とマネジメント・コントロールにおける管理会計情報・技法の整合的な連携というこれまでほとんど意識されてこなかった一分野を確立することである。

3. 研究の方法

実態調査に先立ち、管理会計の構造の観点から、戦略的計画設定やマネジメント・コントロールといったプロセスで用いられる管理会計技法間の関係性を『整合性』という分析視角によって理論的に示す。そのうえで、聞き取り調査やアンケート調査などのフィールド・スタディにより投資決定の実態について、そしてその上で業績管理会計システムについての調査を行い、それぞれのデータの収集を行う。そしてデータの分析を行い、その中で投資決定についての理論化、モデル化と投資決定のあり方がどのように業績管理会計システムへ影響を与えるのか、逆に業績管理会計がどのように戦略的投資決定に対して影響を与えるのかについても理論化を行う。

4. 研究成果

戦略的投資決定とその業績管理会計への影響に関する実態調査とそのモデル化について、当該分野の理論研究として、文献サーベイを行うとともに、整合性を切り口として近年の管理会計技法について検討した。近年の活動基準原価計算、経済付加価値、バランスト・スコアカードといった管理会計技法の登場は、整合性の観点から説明できる。ここで整合性とは、2つ以上の経営管理プロセスにおいて、各プロセスに対して有用な情報を

提供し、かつ経営管理プロセス間で矛盾が生じない管理会計技法・情報のあり方をいい、経済付加価値とバランスト・スコアカードは投資決定から業績評価までを対象に整合性を保つことを可能にする。これは近年の管理会計技法のキーワードが整合性であることを示唆しており、戦略的投資決定と業績管理会計の関係についての切り口となる。

次に、戦略的投資決定と業績管理会計に関する実態調査として日本国内において2社に対してフィールド調査を行った。日本における管理会計研究においては投資決定を財務的な視点から、その合理性について議論することが多かった。そんな中、投資決定論研究は、フィールド調査をベースに徐々に蓄積がなされてきており、財務的な側面のみならず、投資決定に影響を与えうる変数の抽出が行われている。しかし、日本企業に対する調査は不十分であり、日本独特の要素が存在するの否か、またより具体的には日本企業で回収期間法が選好される理由は何であるのかについて十分な検討はなされていない。そこで、大型設備投資を行う新日鉄に対してインタビュー調査を行った。分析枠組みとしてはD. Northcott教授の著書Capital Investment Decision-Makingにある「複数の合理性」を用いた。つまり、投資決定は、一見計算構造上非合理的にみえることが行われるが、合理性には経済合理性、組織的合理性、政治的合理性といった複数の合理性が存在し、投資決定もそれらのバランスをとって行われるのである。このような種々の合理性の存在は、これまで計算合理性に偏重し、研究を行ってきた日本の投資決定研究に対して、大きな進展をもたらすフレームワークとして可能性を有しており、実際に、以下のような知見が得られた。これまで日本企業は貨幣の時間価値を考慮しない回収期間法を利用している

とされてきたが、回収期間法にも貨幣の時間価値を考慮する方法（割引回収期間法、割増回収期間法）が存在しており、現に新日本製鐵株式会社では、30 - 35年前から独自に工夫を行い貨幣の時間価値を考慮する割引回収期間法を利用している。回収期間法を利用するすべての日本企業がこのように貨幣の時間価値を考慮した回収期間法を利用しているかどうかは確かではないが、回収期間法の利用が計算構造上、必ずしも非合理的な投資経済計算ではなく、経済合理性を有しうることが明らかになった。さらに、全員参加型経営のもと、素早い意思決定、コスト改善のためには受容性の高さという組織的合理性が必要であり、そのためにはコンセプトの容易な回収期間法が利用されている。このように経済合理性と組織的合理性を調和させた結果として、新日鉄では割引回収期間法が利用されているのである。

また、経営環境の変化が早い株式会社バッファロー株式会社に対して in-depth ケーススタディを行った。そこでは戦略的投資の1つとして新製品開発(NPD)を位置づけ、それと予算管理といった会計コントロールの関係について検討した。そのなかで、バッファローにおいては、NPDと短期利益計画が一体となり展開されており、そして予算とロードマップ(RM)が相互に関係しながら、各々の役割を果たしていることが明らかになった。NPDにおいて、商品コンセプトの作り込み、資源配分、全社目標との調和が行われる「場」、調整方法についても詳細な経験的データの蓄積を行った。その結果、予算とRMの双方を利用することで、環境への柔軟な対応が可能になるとともに、自発的な学習が促進され、NPDという戦略的投資に影響を与えていることが示された。つまり、戦略的投資は、その効果の不確実性から業績管理会計に対して、

マイナスの影響を与え、業績管理会計からみると戦略的投資を抑制することが指摘されてきたが、競争環境の激しい業界においては、逆にプラスに影響を与え、会計コントロールによって戦略的投資が促進されていたのである。自発的学習が、タイトな会計コントロールから導き出されたものであるという事実は極めて重大なことであり、予算管理研究の新たな一歩となるであろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

1. 堀井悟志「管理会計技法の登場と「整合性」 ABC、BSC、EVA®を切り口に」『経済論叢』(京都大学)、第 178 巻第 4 号、2006 年、84 - 100 ページ、査読無。
2. Satoshi HORII and Yasuyuki KAZUSA, "A Japanese Style Capital Investment Decision-Making: Consideration of the Time Value of Money in Payback Period Method" *The 4th Asia-Pacific Management Accounting Research Forum Symposia(Proceedings)*, 2007, pp.94 - 114, 査読無。
3. 堀井悟志「回収期間法と貨幣の時間価値 新日本製鐵株式会社の事例より」『原価計算研究』第 32 巻第 2 号、2008 年、15 - 23 ページ、査読有。
4. 堀井悟志「回収期間法の合理性 ケース研究からの含意」『立命館経営学』第 47 巻第 6 号、2009 年、53 - 67 ページ、査読無。

[学会発表](計 3 件)

1. Satoshi Horii and Yasuyuki Kazusa, "A Japanese-Style Capital Investment Decision-Making: Consideration of the Time Value of Money in Payback Period Method", The 4th Asia-Pacific Management Accounting Research Forum, 2007 年 7 月 28 日、西南財経大学(中国)。
2. 堀井悟志「回収期間法と貨幣の時間価値 新日本製鐵株式会社の事例より」日本原価計算研究学会第 33 回全国大会、2007 年 10 月 20 日、慶應義塾大学。
3. 堀井悟志「回収期間法の合理性 ケース研究からの含意」日本管理会計学会関西中部部会、2008 年 5 月 31 日、大阪大学。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

堀井悟志(HORII SATOSHI)
立命館大学・経営学部・准教授
研究者番号：50387867

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者